

平成29年度（2017）第5回出雲市議会（定例会）議案

（2月20日上程）

1. 人事案件

（1） 人権擁護委員候補者につき意見を求めることについて（2人）

※人権擁護委員の候補者を推薦することについて、人権擁護委員法の規定に基づき、議会の意見を求めるものです。

2. 予算案件

- （1） 平成29年度（2017）出雲市一般会計第7回補正予算
- （2） 平成29年度（2017）出雲市国民健康保険事業特別会計第1回補正予算
- （3） 平成29年度（2017）出雲市後期高齢者医療事業特別会計第1回補正予算
- （4） 平成29年度（2017）出雲市下水道事業特別会計第1回補正予算
- （5） 平成29年度（2017）出雲市浄化槽設置事業特別会計第1回補正予算
- （6） 平成29年度（2017）出雲市ご縁ネット事業特別会計第2回補正予算
- （7） 平成29年度（2017）出雲市高野令一育英奨学事業特別会計第1回補正予算
- （8） 平成29年度（2017）出雲市廃棄物発電事業特別会計第1回補正予算
- （9） 平成30年度（2018）出雲市一般会計予算
- （10） 平成30年度（2018）出雲市国民健康保険事業特別会計予算
- （11） 平成30年度（2018）出雲市国民健康保険橋波診療所事業特別会計予算
- （12） 平成30年度（2018）出雲市診療所事業特別会計予算
- （13） 平成30年度（2018）出雲市後期高齢者医療事業特別会計予算
- （14） 平成30年度（2018）出雲市介護保険事業特別会計予算
- （15） 平成30年度（2018）出雲市下水道事業特別会計予算
- （16） 平成30年度（2018）出雲市農業・漁業集落排水事業特別会計予算
- （17） 平成30年度（2018）出雲市浄化槽設置事業特別会計予算
- （18） 平成30年度（2018）出雲市風力発電事業特別会計予算
- （19） 平成30年度（2018）出雲市ご縁ネット事業特別会計予算
- （20） 平成30年度（2018）出雲市高野令一育英奨学事業特別会計予算
- （21） 平成30年度（2018）出雲市廃棄物発電事業特別会計予算
- （22） 平成30年度（2018）出雲市水道事業会計予算
- （23） 平成30年度（2018）出雲市病院事業会計予算

※詳しい内容は下記のリンク先（財政課HP）からご覧ください。

[「平成30年度\(2018\)当初予算の概要（平成29年度3月補正予算を含む）」](#)

3. 条例案件

(1) 出雲市行政組織条例の一部を改正する条例

※本市行財政改革における集中改革期間にあわせ、平成26年4月から「行政改革部」を設置し積極的に行財政改革を進めてきましたが、これまでの集中的な取組により一定の成果が得られたことから、平成29年度末をもって当該部を廃止するため、所要の条例改正を行うものです。

(2) 出雲市特別会計条例の一部を改正する条例

※平成30年3月31日をもって、同和対策事業で実施した住宅新築資金等貸付金の起債償還が終了することに伴い、出雲市住宅新築資金等貸付事業特別会計を廃止するため、所要の条例改正を行うものです。

(3) 出雲市土地開発基金条例の一部を改正する条例

※土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設けている土地開発基金について、今後の本市の建設事業計画において直ちに先行取得すべき事業用地がないことから、基金の現金保有を減額し一般会計に繰り入れるため、所要の条例改正を行うものです。

(4) 地域の振興を促進するための固定資産税の課税免除等に関する条例の一部を改正する条例

※「企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律の一部を改正する法律」の公布により、地域経済を牽引する事業の実施を税制面から支援することに伴い、事業者への固定資産税の課税免除を行うため、所要の条例改正を行うものです。

(5) さんぴーの出雲の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

※さんぴーの出雲内のプレイルームを、平成30年7月1日から名称を変更し使用料を定めるため、所要の条例改正を行うものです。

(6) 出雲市国民健康保険条例の一部を改正する条例

※「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」の公布により、国民健康保険法施行令が一部改正されたことに伴い、国民健康保険制度の財政運営の責任主体が市町村から都道府県になること等から、所要の条例改正を行うものです。

(7) 出雲市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例

※「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」の公布により、高齢者の医療の確保に関する法律施行令が一部改正されたことに伴い、後期高齢者医療保険の被保険者の特例について規定するため、所要の条例改正を行うものです。

(8) 出雲市福祉のまちづくり条例の一部を改正する条例

※障がい者を理由とする差別解消に向けた市の取組をさらに推進するため、市及び事業者の役割を明確にする等、所要の条例改正を行うものです。

(9) 出雲市介護保険条例の一部を改正する条例

※第7期出雲市介護保険事業計画の策定により、介護保険料率を改定するため、また「地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律」の公布により、介護保険法が一部改正されたことに伴い、市の質問審査権の範囲を拡大するため、及び地域支援事業実施要綱の改正により、老老介護支援事業を保健福祉事業として実施するため、それぞれ所要の条例改正を行うものです。

- (10) **出雲市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例**
- ※「指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令」が公布されたことに伴い、指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準が改正されたため、所要の条例改正を行うものです。
- (11) **出雲市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例**
- ※「指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令」が公布されたことに伴い、指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準が改正されたため、所要の条例改正を行うものです。
- (12) **出雲市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例**
- ※「指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令」が公布されたことに伴い、指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準が改正されたため、所要の条例改正を行うものです。
- (13) **出雲市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例**
- ※「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」の公布により、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律が一部改正されたことに伴い、条例で引用する法律の条項を改めるため、所要の条例改正を行うものです。
- (14) **出雲市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例**
- ※「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」の公布により、公営住宅法が一部改正されたことに伴い、公営住宅入居者の収入申告義務の緩和ができる規定の追加等を行うため、所要の条例改正を行うものです。
- (15) **出雲市都市公園条例の一部を改正する条例**
- ※「都市緑地法等の一部を改正する法律」の公布により、都市公園法施行令が一部改正されたことに伴い、都市公園の運動施設率の上限について条例で定めることとされたため、所要の条例改正を行うものです。
- (16) **出雲市コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例**
- ※移転新築工事を行っている高松コミュニティセンターが平成30年3月に完成することに伴い、施設の位置を改めるため、所要の条例改正を行うものです。
- (17) **出雲市消防本部手数料条例の一部を改正する条例**
- ※「地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部を改正する政令」が公布されたことにより、危険物製造所等の設置許可、完成検査前検査及び保安検査等に係る手数料の標準額が改正されたため、所要の条例改正を行うものです。

(18) 出雲市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例

※「非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令」が公布されたことに伴い、損害補償の算定の基礎となる額を改めるため、所要の条例改正を行うものです。

(19) 出雲市支所設置条例及び出雲市地域福祉センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

※大社支所を隣接する大社健康福祉センターに移転することに伴い、平成30年3月31日をもって大社健康福祉センターを廃止し、大社支所の位置を変更するため、所要の条例改正を行うものです。

(20) 出雲市手数料条例及び出雲市特定用途制限地域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例

※「都市緑地法等の一部を改正する法律」の公布により、建築基準法が一部改正されたことに伴い、新たに創設された用途地域の建築等許可申請手数料を加える等、所要の条例改正を行うものです。

(21) 出雲市ごみ減量化促進基金条例を廃止する条例

※当該基金の全額を出雲エネルギーセンターに係る大規模修繕の費用に充て、平成29年度末をもって当該基金を処分するため、本条例の廃止を行うものです。

(22) 出雲市湖陵保健福祉センター設置及び管理に関する条例を廃止する条例

※「出雲市行財政改革大綱」及び「出雲市公共施設のあり方指針」に基づき、平成30年3月31日をもって当該施設を廃止し、翌4月1日に民間譲渡するため、本条例の廃止を行うものです。

(23) 出雲市高齢者等外出支援事業条例

※佐田地域又は多伎地域に居住する高齢者及び障がい者を、その居宅から医療機関、商業施設等へ送迎を行う事業を実施するため、新たに条例を制定するものです。

(24) 出雲市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例

※「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」の公布により、介護保険法が一部改正され、都道府県の条例で定められていた指定居宅介護支援事業所の指定基準等を市町村の条例により定めることとされたため、新たに条例を制定するものです。

4. 単行議決案件

(1) 辺地に係る総合整備計画の策定及び変更について

※辺地に係る総合整備計画の策定及び変更をすることについて、「辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律」第3条第1項の規定により、議会の議決を求めるものです。

- (2) 公の施設の指定管理者の指定について（スサノオホール・佐田スポーツセンター・佐田伝統芸能伝承館「文化練習館」）
- (3) 公の施設の指定管理者の指定について（出雲体育館）
- (4) 公の施設の指定管理者の指定について（平田体育館）
- (5) 公の施設の指定管理者の指定について（斐川第2体育館）
- (6) 公の施設の指定管理者の指定について（平成スポーツ公園（保養施設））
- (7) 公の施設の指定管理者の指定について（出雲市湖陵デイサービスセンター）
- (8) 公の施設の指定管理者の指定について（出雲市立木綿街道交流館）
- (9) 公の施設の指定管理者の指定について（出雲市すさのおの郷）
- (10) 公の施設の指定管理者の指定について（道の駅キララ多伎・見晴らしの丘公園・出雲市タラソテラピー（海洋療法）施設）
- (11) 公の施設の指定管理者の指定について（多伎いちじく温泉・多伎ふれあい広場）
- (12) 公の施設の指定管理者の指定について（ひかわ美人の湯）
- (13) 公の施設の指定管理者の指定について（斐川農畜産物等加工体験販売施設（農産物加工房A棟））
- (14) 公の施設の指定管理者の指定について（斐川農畜産物等加工体験販売施設（農産物加工房B棟））
- (15) 公の施設の指定管理者の指定について（出雲市飯の原農村公園）

※（2）～（15）については、各施設の指定管理者を指定することについて、議会の議決を求めるものです。

(16) 出雲市公有林採石契約の締結について

※市公有林における採石契約を締結することについて、議会の議決を求めるものです。

(17) 建物の無償譲渡について（出雲市湖陵保健福祉センター）

※「出雲市行財政改革大綱」及び「出雲市公共施設のあり方指針」に基づき、出雲市湖陵保健福祉センターを民間事業者は無償譲渡することについて、議会の議決を求めるものです。

(18) 市道路線の廃止について（1路線）

(19) 市道路線の認定について（3路線）

※（18）及び（19）については、市道路線を廃止又は認定することについて、議会の議決を求めるものです。

5. 専決処分の報告（地方自治法第180条）

(1) 損害賠償額の決定について（市道多井釜浦塩津線における車両損傷事故）

※市道多井釜浦塩津線において、路面への落石により、駐車中の一般車両が損傷したことに伴う損害賠償の額の決定について、専決処分したことを議会に報告するものです。

(2) 損害賠償額の決定について（消防用設備等完成検査時における負傷事故）

※消防用設備等完成検査時に、消防職員が送水ホースを離れたことにより放水が飛散し、付近に居た工事関係者が転倒し負傷されたことに伴う損害賠償の額の決定について、専決処分したことを議会に報告するものです。

(3) 損害賠償額の決定について（荘原幼稚園における車両損傷事故）

※荘原幼稚園において、園児の投石により、駐車中の一般車両が損傷したことに伴う損害賠償の額の決定について、専決処分したことを議会に報告するものです。